

瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会 平成 26 年度総会

開催報告

「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」（略称：海ネット）の平成 26 年度総会及び第 8 回瀬戸内海首長サミットが、平成 26 年 5 月 30 日（金）愛媛県松山市において開催され、瀬戸内海沿岸より総勢 20 市町の首長と各自治体及び国土交通省の行政担当者約 150 名が参加した。

同協議会は、瀬戸内海沿岸市町村の相互連携による防災ネットワーク機能の強化や瀬戸内・海の路の利用振興を図り、沿岸地域全体の発展に資することを目的に、平成 3 年に設立されており、今年で 23 年になる。

協議会副会長の清水大洲市長による開会挨拶の後、中村愛媛県知事と松原国土交通省大臣官房審議官による来賓挨拶、野志松山市長による歓迎挨拶があった。

総会の第一部では、昨年度の活動実績や今年度の事業計画など各議案について審議され、全て原案通り可決された。また、総会の次期開催地を広島県福山市とすることが決定された。途中、塩崎恭久衆議院議員が会場に到着され、開催を祝うとともに協議会活動への期待を述べられた。

第二部では、「瀬戸内海の魅力について」と題して、「瀬戸内海の島々を訪ねて」著者の山口皓三氏が講演した。

第三部では、第 8 回瀬戸内海首長サミットが開かれ、「瀬戸内・海の路 観光と防災の融合」をテーマに、19 市町の首長が、海の路を活用した平時の観光振興と災害時の相互応援体制の構築等について活発な議論を行った。議論の成果として、「瀬戸内海首長サミット松山宣言」を採択し発表した。

平成26年度 瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会

総会参加首長（19名）

（敬称略）

大阪府	高石市長	さかぐち 阪口	しんろく 伸六
	岬町	たしろ 田代	たかし 堯
和歌山県	和歌山市	おおはし 大橋	けんいち 建一
	湯浅町	うえやま 上山	あきよし 章善
岡山県	玉野市	くろだ 黒田	すすむ 晋
	浅口市	くりやま 栗山	やすひこ 康彦
広島県	呉市	こむら 小村	かずとし 和年
	三原市	てんま 天満	よしのり 祥典
	江田島市	たなか 田中	たつみ 達美
山口県	坂町	よしだ 吉田	たかゆき 隆行
	周防大島町	しいき 椎木	たくみ 巧
	香川県	坂出市	あや 綾
愛媛県	松山市	のし 野志	かつひと 克仁
	八幡浜市	おおしろ 大城	いちろう 一郎
	西条市	あおの 青野	まさる 勝
	大洲市	しみず 清水	ひろし 裕
	四国中央市	しのはら 篠原	みのる 実
大分県	愛南町	しみず 清水	まさふみ 雅文
	中津市	しんがい 新貝	まさかつ 正勝

第8回 瀬戸内海首長サミット参加首長（19名）

（敬称略）

大阪府	高石市長	さかぐち 阪口	しんろく 伸六
	岬町	たしる 田代	たかし 堯
和歌山県	和歌山市	おおはし 大橋	けんいち 建一
	湯浅町	うえやま 上山	あきよし 章善
岡山県	玉野市	くろだ 黒田	すすむ 晋
	浅口市	くりやま 栗山	やすひこ 康彦
広島県	呉市	こむら 小村	かずとし 和年
	三原市	てんま 天満	よしのり 祥典
	大竹市	いりやま 入山	よしろう 欣郎
	江田島市	たなか 田中	たつみ 達美
山口県	坂町	よしだ 吉田	たかゆき 隆行
	周防大島町	しいき 椎木	たくみ 巧
	香川県	あや 綾	ひろし 宏
愛媛県	松山市	のし 野志	かつひと 克仁
	八幡浜市	おおしろ 大城	いちろう 一郎
	西条市	あおの 青野	まさる 勝
	大洲市	しみず 清水	ひろし 裕
大分県	四国中央市	しのはら 篠原	みのる 実
	中津市	しんがい 新貝	まさかつ 正勝

開会 13:30~14:00



開会挨拶(大洲市長)



来賓挨拶(愛媛県知事)



来賓挨拶(松原審議官)



歓迎挨拶(松山市長)

第1部 総会 14:00 - 14:35



来賓挨拶 (塩崎議員)



総会議事

第2部 講演 14:40～15:00



講演「瀬戸内海の魅力について」



講演「瀬戸内海の島々を訪ねて」
著者 山口氏

第3部 首長サミット 15:10 - 18:00



首長サミット



コーディネーター
(四国地方整備局 次長)



意見交換(松山市長)



意見交換(大竹市長)



瀬戸内海首長サミット松山宣言

周防大島町長、坂町長、三原市長、大竹市長、松山市長、四国中央市長、西条市長、坂出市長
中津市長、江田島市長、呉市長、玉野市長、大洲市長、湯浅町長、岬町長、和歌山市長



瀬戸内海首長サミット松山宣言
(左から坂町長、三原市長、大竹市長、松山市長)



瀬戸内海首長サミット 松山宣言 ～瀬戸内・海的路 観光と防災の融合～

瀬戸内海首長サミットでは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を踏まえ、同年11月18日に「第5回瀬戸内海首長サミット共同宣言」（以下「共同宣言」という）を採択した。

共同宣言を踏まえ、昨年までの瀬戸内海首長サミットでは、「瀬戸内・海的路の利用振興・防災ネットワーク機能の強化に向けて」をテーマとし議論を重ね、各種の取り組みを展開することにより、次の成果を得た。

- 一、共同宣言にて採択された海ネット協定の締結会員は、当初の28団体から68団体へ拡大した。
- 一、実行委員会の中に新たに防災委員会を設置し、会員が連携して実施する防災訓練への支援制度を創設した。
- 一、海的路の利用振興のため、災害時の緊急物資輸送等を視野に入れ、フェリーや旅客船を活用した取り組みへの支援制度を創設した。
- 一、防災ネットワークの強化を視野に入れた瀬戸内・海的路の利用振興を図るため、ビジターバス情報の一元的提供を開始した。

一方、共同宣言以降、瀬戸内国際芸術祭 2013 の開催、瀬戸内ブランド推進連合の発足、瀬戸内しまのわ 2014 の開催など、瀬戸内の魅力を発信する取り組みが活発化している。また、我が国へのクルーズ船の寄港数が近年増加傾向にあることを踏まえ、瀬戸内の魅力をこれまで以上に海外へも発信していくことが求められている。

これらを踏まえ、瀬戸内海国立公園指定 80 周年の節目である本年、これまでの活動を更に発展させ、世界に誇れる瀬戸内の魅力創造と海の路の防災機能強化のため、以下について取り組むことを宣言する。

1. 瀬戸内の豊かな自然環境や特色ある地域文化をあらためて認識した上で、新たな賑わいを積極的に創出し、瀬戸内の魅力を広く発信する。
2. 各会員や海ネットサポーターとの連携により、瀬戸内独自のクルーズ文化の確立を目指し、多方面へのプロモーション活動を展開する。
3. 災害時における相互支援体制の強化に向けた検討や、物資輸送訓練などの実施により、海ネット協定の実効性を高める。
4. 以上の取り組みを通じて、観光と防災を融合させた瀬戸内の絆を強めていく。

平成 26 年 5 月 30 日
瀬戸内海首長サミット